

「マルクスにおける国家論と社会政策 —— 資本の機能的要請と階級的關係とを踏まえて ——」(小峯敦編著『経済思想のなかの貧困・福祉』ミネルヴァ書房, 2011 年 所収)

## 1. はじめに

### a. マルクスと社会政策 (福祉) という問題設定

- ・ 標準労働日の形成、衛生・教育上の改善規定を評価する記述  
→ (『資本論』第 1 部第 8 章[第 6・7 節]、第 13 章[第 9 節])
- ・ 体制改良的な社会政策への評価 … 上記の問題設定は可能

### b. 先行研究と残された論点

- ・ 国家独占資本主義論的な観点からの福祉国家論  
体制的危機 [利潤率低下、周期的恐慌 etc.] の下での持続的な搾取実現
- ・ 1970 年代以降の国家論の変遷 (階級的關係からの相対的独立性)

### c. 本論文の課題

- ・ 19 世紀中頃イギリスでの社会政策形成に対するマルクスの説明  
(工場法における標準労働日、衛生条項、教育条項)
- ・ 階級的關係と資本階級の機能的要請との關係に焦点あてて考察

## 2. マルクスの国家論と福祉

### a. マルクスによる国家についての記述

- ・ 官僚制の独自の利害、特殊な利害關係に対する普遍性  
→ 『ヘーゲル国法論批判』(1843 年) (Werke 1, 247-249/訳 281)
- ・ 道具主義的な国家像 (階級的抑圧のための権力、ブルジョワ階級の共同の委員会)  
→ 『ドイツ・イデオロギー』(1845-46 年)、『共産党宣言』(1848 年)  
(Werke 3, 62/訳 52 ; Werke 4, 464/訳 477)

### b. マルクス主義 (正統派) により想定された福祉国家

- ・ 労働者階級を資本關係に閉じ込め、持続的な搾取を実現  
レーニン「国家と革命」(1917 年) → 階級的抑圧の機構 ; 「国家独占資本主義」  
(国家介入による資本主義体制の危機回避と再生産)
- ・ 労働者階級の政治的抵抗の産物 (もしくは資本家階級の譲歩)

### c. マルクス国家論についての新たな解釈

- ・ ミリバンド=プーランツァス論争（道具主義 vs 構造主義）  
Miliband(1969) … 民主主義の下での多元的国家への批判を出発点  
→ 国家機構の構成員への支配階級のイデオロギー浸透
- ・ Poulantzas(1973) … 経済に対する政治過程の相対的自立性（←普通選挙等）  
→ 階級的分裂の再統合の側面；国家機構の階級的構造

### d. マルクス主義的な福祉国家論に残された課題

- ・ 単純な道具主義国家論からの転換と国家機構の特殊な形態への関心
- ・ 政治過程の強調と相対的自立性 → 多元論的国家観への危惧  
国家導出論（「資本の論理」学派 1970年代）  
→ 資本の機能的要請からの国家形態の「導出」には成功せず  
1980年代以降、影響力低下；その後、ポスト・マルクス主義の出現
- ・ 単純な道具主義ではない階級関係、資本の機能的要請をふまえた考察の必要性

## 3. 階級関係と社会政策

### a. 労働日延長における資本家階級と労働者階級

- ・ 剰余価値の源泉としての剰余労働と労働日延長への資本家の欲求
- ・ 労働力の再生産費による労賃規定をたてにした労働者の抵抗の論理  
『資本論』第1部第8章[第1節]（*Werke* 23, 248/訳 304）  
労働日延長 → 労働力の消耗増 → 労働力の利用をこえた「強奪」

### b. 標準労働日の考察にみられる階級関係

- ・ 等しい権利関係においては強力が事を決するとの認識（\*1）
- ・ 標準労働日は労働者階級の内乱の産物との記述（\*2）  
→ 同上同章（\*1 *Ibid.*, 249/訳 305; \*2 *Ibid.*, 316/訳 393）

### c. 穀物法廃止における資本家階級と地主階級の対立

- ・ 穀物法廃止に向けて労働者階級の協力を得る必要
- ・ 標準労働日は支配階級内部の分裂によって可能となった側面  
→ 『資本論』第1部第8章第6節（*Ibid.*, 298/訳 369）  
→ 「国際労働者協会創立宣言」（*Werke* 16, 10/訳 8）

### d. 標準労働日の形成と階級間関係

- ・ 資本階級に対する労働者階級の抵抗の産物としての一面
- ・ 資本家階級と地主階級との対立のなかでの労働者階級の立場改善
- ・ マルクスは地主階級も含む階級的な力関係の拮抗を想定

#### 4. 資本家階級の機能的要請

##### a. 相対的過剰人口（産業予備軍）の理論

- ・資本蓄積と資本の有機的構成の高度化（可変資本の割合低下）
- ・相対的過剰人口の累進的増大（ただし固定的失業者の増加と同義ではない）  
→ 『資本論』第1部第7編、第23章第1-3節

##### b. 資本主義的生産の発達条件としての産業予備軍

- ・より大規模な労働力排出（解雇）を前提としたより大規模な雇用増加  
→ 「反発」と「吸引」の規模拡大（*Wekre* 23, 673/訳 838）
- ・自然的人口増加の制約をこえた蓄積の進行を可能にする条件

##### c. 労働能力の発達に対する資本家階級の利害

- ・大工業の発展と「労働者の全面的可動性」への要求の高まり（\*3）
- ・労働者階級の発展を妨げる障害の法律的除去（\*4）  
→（\*3 *Ibid.*, 511/訳 634; \*4 *Ibid.*, 15/訳 10）
- ・資本家階級の機能的要請という観点からの社会政策の展開

##### d. 救貧法と資本家階級の費用負担

- ・労働者階級の「死重」たる受給貧民への費用負担  
→ 資本家階級には、労働者・小生産者に転嫁する術（*Ibid.*, 673/訳 838）
- ・資本家階級は蓄積促進への機能的要請にかなう政策のみ容認・関与

#### 5. おわりに

##### a. 社会政策導入の契機としての階級的要因

- ・資本家階級に対する労働者階級の抵抗（→ これだけでは説明しえない）
- ・資本家階級と地主階級との利害対立と階級的な力関係の拮抗

##### b. 資本家階級の機能的要請の位置づけ

- ・資本蓄積の促進に役立つゆえに資本家階級も支持
- ・直接的に蓄積促進に寄与しない政策に対しては負担転嫁

##### c. 本論の研究の意義と今後の課題

- ・マルクスによる社会政策（福祉）への考察  
階級的（拮抗）関係 → 社会政策導入の契機  
資本の機能的要請 → 持続可能性に影響
- ・残された課題：社会政策（資本の機能的要請を充足）と蓄積論との関係